

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社フュートレック

(E05535)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	12
【会計方針の変更等】	12
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	12
【追加情報】	12

【注記事項】	12
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社フュートレック
【英訳名】	FueTrek Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤木 英幸
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 嶋田 和子
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 嶋田 和子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	1,652,530	1,846,876	2,085,797
経常利益（千円）	439,056	387,092	485,992
四半期（当期）純利益（千円）	247,414	195,449	284,097
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	332,040	177,585	298,252
純資産額（千円）	2,683,289	2,754,415	2,649,501
総資産額（千円）	3,275,559	3,205,220	3,207,131
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	5,313.42	4,197.45	6,101.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	80.2	82.8	81.0

回次	第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	3,489.44	1,571.78

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4．第11期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成23年4月1日付でイズ株式会社（以下、「イズ」という。）の株式を取得し、連結子会社としております。これによりイズとその子会社である株式会社スーパーワン（以下、「スーパーワン」という。）を連結の範囲に含めております。

セグメント名称については、イズは「ライセンス」、スーパーワンは「ライセンス以外」としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、当社と株式会社エフ・シー・エスの間で平成23年2月18日に締結しております業務・資本提携契約を両社を取り巻く事業環境の変化により、今後成果を実現することが困難であるとの見通しとなったことから、平成23年12月2日に解消しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要はあるものの、ヨーロッパの信用不安、海外経済の減速、タイの洪水被害に加え、長引く円高の影響により、持ち直しの動きが停滞しており、景気の先行き不透明感は依然拭えない状況が続いております。

当社グループの主なビジネスマーケットであります携帯電話業界におきましては、冬商戦向けの新機種の発売前という状況により、携帯電話出荷台数は2011年11月度において1,935千台、前年同月比63.3%となっております。

このような経済環境のもと当社グループにおいては、音声認識・UIソリューション事業分野を核に積極的なビジネスを展開しました。

スマートフォンやタブレット端末を活用した業務支援ソリューションへの事業展開を加速させるために、新たに音声認識製品ブランド vGate（バイゲート）を立ち上げました。

業務支援ソリューション展開の第一弾として、vGate（バイゲート）搭載をした業務日報ソリューションを株式会社池田泉州銀行と共同開発し販売を開始しました。

さらに株式会社ホンダアクセスが研究を行なっている車内サービス「スピーチナビゲーション」にもvGate（バイゲート）を提供し、共同開発を始めております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績としましては、売上高は1,846,876千円（前年同四半期比11.8%増）、営業利益は387,085千円（同 11.2%減）、経常利益は387,092千円（同 11.8%減）、四半期純利益は195,449千円（同 21.0%減）となりました。

セグメントごとの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	第11期 第3四半期連結累計期間 (千円)	第12期 第3四半期連結累計期間 (千円)	増減 (千円)
ライセンス	1,482,840	1,674,508	191,667
音声認識・UIソリューション	770,281	1,038,514	268,232
音源	712,559	331,347	△381,212
CRMソリューション	—	304,646	304,646
ライセンス以外	169,690	172,368	2,678
基盤	61,738	63,532	1,794
カード	107,952	108,836	883
売上高合計	1,652,530	1,846,876	194,345

① ライセンス（音声認識・U I ソリューション事業分野、音源事業分野、C R Mソリューション事業分野）

売上高は1,674,508千円（前年同四半期比12.9%増）となりました。

音声認識・U I ソリューション事業分野の売上高は1,038,514千円（同 34.8%増）となりました。カスタマイズ業務による収入及びランニングロイヤリティによる収入は減少しましたが、イニシャルフィーによる収入が順調に推移したことから売上増となりました。

音源事業分野の売上高は331,347千円（同 53.5%減）となりました。イニシャルフィーによる収入は増加しましたが、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの音源 I P ライセンス契約に基づくロイヤリティ収入は、国内市場における音源搭載台数の伸び悩みにより減少となりました。

C R Mソリューション事業分野の売上高は304,646千円であります。

第1四半期連結会計期間において新しくグループに加わったイズの持つC R M製品の売上が寄与しております。

当社のコア技術である音声認識・音声合成・音声対話とイズのWebアプリケーション開発能力を融合させながら、ソリューションビジネスへの展開を図り新たな業界への進出を目指してまいります。

② ライセンス以外（基盤事業分野・カード事業分野）

売上高は172,368千円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

基盤事業分野の売上高は63,532千円（同 2.9%増）となりました。カスタマイズ業務による収入は減少しましたが、新規プロジェクト「E検定～電気・電子系技術者育成プログラム～」による収入に加え、イズの子会社化に伴い連結子会社となったスーパーワン（イズの子会社）の売上が寄与し、前第3四半期連結累計期間と比較し、微増となりました。

カード事業分野の売上高は108,836千円（同 0.8%増）となりました。英語リスニング模擬試験用メモリーカードの書込みによる収入は微増となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は179,839千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）従業員数

第1四半期連結会計期間において、イズの株式を取得し、連結子会社としております。これによりイズとその子会社であるスーパーワンを連結の範囲に含めております。これに伴い、ライセンスの従業員数は37名、ライセンス以外の従業員数は7名それぞれ増加しました。

なお、従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除いております）であります。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

（6）資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金の状況

当第3四半期連結累計期間における資金の期末残高は、法人税等の支払、短期借入金の返済、配当金の支払（少数株主への配当金を含む）等により前連結会計年度末に比べて230,252千円減少し1,779,658千円となりました。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、売掛金、買掛金の回転期間差異に基づく運転資金及び研究開発資金であります。

③ 財政政策

当社グループの運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としております。

また、必要な資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	158,720
計	158,720

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成23年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年2月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,296	47,296	東京証券取引所 （マザーズ）	当社は単元株制度は採用していません。
計	47,296	47,296	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	47,296	—	716,570	—	914,795

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 732	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 46,564	46,564	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	47,296	—	—
総株主の議決権	—	46,564	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社フュートレック	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号	732	—	732	1.55
計	—	732	—	732	1.55

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	技術本部 本部長	松本 光生	平成23年9月30日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	技術本部 本部長 兼 経営企画部 部長	取締役	経営企画部 部長	吉田 一也	平成23年9月30日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,911	979,658
売掛金	439,581	455,373
有価証券	1,000,000	800,000
仕掛品	20,336	45,118
その他	55,830	38,576
貸倒引当金	△1,375	△1,851
流動資産合計	2,524,283	2,316,875
固定資産		
有形固定資産	70,342	95,163
無形固定資産		
のれん	51,243	181,412
その他	226,901	278,316
無形固定資産合計	278,144	459,728
投資その他の資産	334,360	333,452
固定資産合計	682,847	888,344
資産合計	3,207,131	3,205,220
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,214	37,950
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	44,436
未払法人税等	175,904	80,529
賞与引当金	39,705	16,540
その他	64,039	111,446
流動負債合計	554,864	290,903
固定負債		
長期借入金	—	159,596
リース債務	753	304
その他	2,010	—
固定負債合計	2,764	159,900
負債合計	557,629	450,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	716,570
資本剰余金	914,795	914,795
利益剰余金	1,029,028	1,126,693
自己株式	△69,963	△69,963
株主資本合計	2,590,429	2,688,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,257	△33,490
その他の包括利益累計額合計	7,257	△33,490
少数株主持分	51,814	99,810
純資産合計	2,649,501	2,754,415
負債純資産合計	3,207,131	3,205,220

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,652,530	1,846,876
売上原価	643,373	643,306
売上総利益	1,009,157	1,203,569
販売費及び一般管理費	573,179	816,483
営業利益	435,977	387,085
営業外収益		
受取利息	2,602	1,886
受取配当金	500	954
その他	458	660
営業外収益合計	3,560	3,500
営業外費用		
支払利息	481	3,493
営業外費用合計	481	3,493
経常利益	439,056	387,092
特別利益		
固定資産売却益	—	219
特別利益合計	—	219
特別損失		
固定資産除却損	—	148
ゴルフ会員権評価損	2,700	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	240	—
損害賠償金	—	360
特別損失合計	2,940	508
税金等調整前四半期純利益	436,116	386,803
法人税、住民税及び事業税	152,370	161,003
法人税等調整額	24,818	7,466
法人税等合計	177,189	168,469
少数株主損益調整前四半期純利益	258,927	218,334
少数株主利益	11,513	22,884
四半期純利益	247,414	195,449

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	258,927	218,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,113	△40,748
その他の包括利益合計	73,113	△40,748
四半期包括利益	332,040	177,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	320,527	154,701
少数株主に係る四半期包括利益	11,513	22,884

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、イズ株式会社の株式を取得し、連結子会社としております。これによりイズ株式会社とその子会社である株式会社スーパーワンを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響)	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は3,795千円減少、法人税等調整額は3,795千円増加し、四半期純利益は3,795千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	179,057千円	195,171千円
のれんの償却額	6,280千円	17,343千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	97,784	利益剰余金	2,100	平成22年3月31日	平成22年6月21日

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	97,784	利益剰余金	2,100	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ライセンス	ライセンス以外	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,482,840	169,690	1,652,530
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,482,840	169,690	1,652,530
セグメント利益	433,532	2,445	435,977

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ライセンス	ライセンス以外	調整額（注1）	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,674,508	172,368	—	1,846,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,369	△6,369	—
計	1,674,508	178,737	△6,369	1,846,876
セグメント利益	375,213	5,502	6,369	387,085

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間にイズの株式を取得し、子会社化しております。これによりイズとその子会社であるスーパーワンを連結の範囲に含めております。ライセンスにおいて当該事象による資産の増加額は、当第3四半期連結累計期間においては453,011千円であります。

また、ライセンス以外において当該事象による資産の増加額は、当第3四半期連結累計期間においては42,327千円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5,313円42銭	4,197円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	247,414	195,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	247,414	195,449
普通株式の期中平均株式数(株)	46,564	46,564

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2 月 1 日

株式会社 フュートレック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

寺田 勝基

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

井上 嘉之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。